with コロナの経済政策を語る
議員シンポジウム　の記録

2020 年 10 月 1 日、市民の学習団体「99％のための経済政策フォーラム」主催による議員シンポジウムが開催されました。　議員個人の立場から、自由で希望に満ちた議論が交わされました。
今後の経済政策作成の参考に、立憲野党の皆様にお届けさせて頂きます。

人々のための経済
を回すために

山添拓　日本共産党　参議院議員

末松義規　立憲民主党　衆議院議員

こうしては
どうだろうか

柿沢未途　無所属　衆議院議員

落合貴之　立憲民主党　衆議院議員

99％のための経済政策フォーラム

https://99forum.jimdofree.com/

---------- 目次 ----------

【要約編】
・はじめに…P2
・出された提言：　4つの大きな流れと52の具体策…P3
【発言 記録編】
・議員発言の全記録
（テーマ1）　コロナ下の景気後退にどのように対処するのか？…P8
（テーマ２）拡大する格差にどう対処するのか？…P12
（テーマ３）with・post コロナの行財政政策/ニューディールはどうあるべきか？…P18
（テーマ４）公平税制改革と財源はどうあるべきか？…P21
・質疑応答…P24
・パネリスト議員の感想…P36
・参加者からの発言…P37

シンポジストの議員

立憲民主党	末松 義規 衆議院議員
	落合 貴之 衆議院議員
日本共産党	山添 拓 参議院議員
無所属	柿沢 未途 衆議院議員

注１　各セクション共に要約や編集していますので、文責は編集者にあります。
注２　党名について略称、議員名について敬称略となっています。
注３　柿沢議員は所用のため部分参加となりました。
注４　このシンポジウムはYoutubeで公開しています。「99%のための経済政策フォーラム」の HP でもご覧いただけます。
https://99forum.jimdofree.com/

【要約編】

はじめに

●4人の議員の発言を読み解くと～菅政権にはできない安心・希望の経済政策となっている

お読みいただくと分かることですが、このシンポジウムの野党の経済政策の4人の政策通の議員の発言は個人の立場で自由に行われましたが、これをつぶさに読み解きますと、次の表の通り菅政権と野党の経済政策の違いが明白となります。

１０の経済政策について、菅政権とシンポジスト議員による野党政策の対比
～野党の政策のほうが景気を回復し、持続可能の社会を実現するのが明らか！

	菅政権	野党
①成長戦略	利潤拡大/金融偏重	**賃金上昇/投資拡大**
②需要	外需重点	**内需主導**
③経済・くらし	効率最優先/規制緩和	**いのち・くらし最優先/適正に規制**
④格差	拡大	**縮減**
⑤税制	消費税依存/逆進性/不公正	**消費税減税/累進性/公正**
⑥福祉	個人責任	**社会責任**
⑦財政支出	旧式の土建型偏重	**新型の雇用創出ニューディール**
⑧中小企業	統合/半減	**発展させ地方経済の核に/起業促進**
⑨地方	東京一極集中	**地方分権・分散で経済かさ上げ**
⑩環境・エネルギー	原発温存	**自然再生エネルギー立国**

●共通した最先端の論議

この記録を読んで、議員の皆さんの多忙のなかの真摯な勉強ぶり、しかも政治家として暮らしや経済と真っ向勝負する故の鋭い直観を疑う人はいないでしょう。

また、個人の自由な立場の発言とはいえ、それぞれの政党の政策に根ざしながら、各議員が示した政策がほとんど共通し、分かりやすくクリエイティブで、しかも数字や財源ウラヅケを持つ点で、まちがいなく世の経済政策についての論議の最先端を行くものです。

●国民のための社会像

今、菅政権が目指す国家像が見えず、自己責任・効率最優先の新自由主義が際立っていますが、シンポジウムでの議員発言のどの部分をとっても、つなぎあわせても「、国民のための社会像」を追求し希望に満ちています。もちろん市場原理主義やグローバリズムにもきっちり対抗しています。

●圧巻だった「選挙で訴えるべき 3 つの重点経済政策」

最終盤で、①自公政権にはできない、②政権交代を可能にする重点経済政策をあげていただきましたが、これは単なる「選挙公約」にとどまらず、「くらしと経済の新しいビジョン～国家像」を示して安心と希望を抱かせるに十分な内容でした。

●野党連合の政権交代統一政策をいち早く！

これらの発言を叩き台に市民の私たちが現場で論議を活発にし、野党の議員の皆さん、そして野党連合が力を併せ with コロナ・post コロナの政権交代のための政策を、固い政治的意志と覚悟をもっていち早く発表されますよう心から願うものです。

●このシンポジウムの 3 つの特長

１．野党各議員が、個人の立場で自由に思い切り話したこと
２．政策の数字や財源の具体的ウラヅケが確か
３．盛り込まれ政策の国民的合意を得る方法

出された提言：　4 つの大きな流れと 52 の具体策

■　4 つの大きな流れ　----------

１．内需を拡大する～消費税を減税する、最賃 1500 円を実現する…
２．格差を正す～税制を応能・公平なものにする…
３．暮らしに希望と安心をもたらせる～賃金を上げる、最低所得を保障する…
４．with・post コロナの**新しい行財政政策・積極的なニューディール**で経済構造を変える
（編集者注　4 つの流れが絡み合って暮らしと経済をよくします）

■（4つの大きな流れに沿った）52の具体策　----------

1　内需を拡大する

①景気を下降させ、格差を拡大する消費税を5%以下（ゼロを含む）に減税する。（各議員）
②5年間、国家負担により最低賃金を全国一律時給1500円する。年収が約310万となる。このことにより2400万～2500万人が生き生きする。（編集者注:2019年9月の総被雇用者数約6000万人）
　これは、自公にはできない。経済構造が一変し、企業活動も活性化する。予算：年間4.4兆円。（末松議員ほか）
③インフレ率に達するまでの間、賃金と年金の上昇率を上げ続ける…という考えも（落合議員）
④低収入・低貯金の人に対する現金給付付き所得控除が必要（各議員）
⑤中小企業憲章や小規模企業振興基本法の精神を甦らせ、激減した中小企業予算を思い切って増やし、独占禁止法などの運用を強化する。７０％の雇用を占め地方経済を担う中小企業を「半減させる」のでなく、支えて発展を促す。（山添議員）
⑥GAFAなどの巨大企業を規制し、のびのび経済活動ができ、起業が増える持続型・分散型の経済に転換する（各議員）
⑦これまで、石油を輸入しなければ経済が回らないからと外需拡大の産業政策がとられている。再生エネルギー100%を目指して内需型の産業政策に転換する。つまり、国際競争力だけなく所得や幸福度の重要性を重視していく。（落合議員）
⑧外需重視や新自由主義が今の経済をかくも弱くしているから、強い経済に変えるために、内需拡大と格差圧縮、それにエッセンシャルワークに注力し支え、命とくらしを守る強い経済にする。（山添議員）

2　格差を正す。税制を応能・公平なものにする

①賃金が減る一方で、資産を増やし続ける大企業や富裕層に対して応能負担を求め、再分配を強化するとともに、そこで得た財源を雇用やくらし、社会保障に回す。（各議員）
②GAFA・タックスヘイブンなどへ公正な課税をする。（各議員）
③金融所得の分離課税を廃止する。税率がサラリーマン並みになる年収 1 億円以上の税率を上げる。（各議員）
④増税に応じて企業になんらかの名誉を授ける。（末松議員）
⑤安倍政権下で雇用が増えたというけれど、70%が非正規である。非正規雇用をなくすために労働者基本法を改正する。（山添議員）
⑥労働分配率の低い企業に課税する。（末松議員ほか）
⑦法人税を累進化して、利益を出しても投資も賃金も上げない企業に課税し、それを国が再分配して基礎的な投資へ回していく。（選択肢として、落合議員）
⑧税金の累進化だけでなく、社会保険料の応能負担、累進化が必要。（各議員）
⑨社会保険料の負担を消費税でなく、何を財源にするのかを明確にするべきである。（各議員）

3　暮らしに希望と安心をもたらせる

①毎月 5 万円の子ども手当を中学校卒業時まで、子ども一人当たり 15 年間支給する。少子化に歯止めをかけ消費を拡大する。シングルマザーを支える。予算は年間9兆円（末松議員）
②エッセンシャルワーカーへの支援を厚く。（各議員）。
③雇用調整助成金、持続化給付金を来年以降も継続する。（各議員）
④マクロ経済スライドを廃止し、日本だけの最低生活保障のない年金を改める。（山添議員）
⑤1 年間贈与税の無税化で高齢者から若年層への資産の世代間移動を促して経済を活性化する。（末松議員）（議員試算：高齢者の金融資産1900兆円×20%=380兆円）
⑥給食費の無償化はもちろん、学費を無償化する（落合議員）
⑦基礎年金部分を強化する（現行の国の負担1/2を増やしていく。各議員）
（編集者注：基礎年金は、受給資格期間が10年以上ある場合に、65歳から受け取ることができる国民年金。それ以下の人も多い。1500万人に及ぶ国民年金のみの被保険者の多くが生活保護の要対象になりかねない）
⑧給付付き税額控除によって消費税とは逆に低所得層に現金給付を行う。（各議員）

（編集者注：給付付き税額控除とは？：例えば税額控除が 10 万円の場合、税額が 0 の場合には 10 万円、5 万円の人には 5 万円が支給される）

（ベーシックインカムについて）
⑨問題点が多いが実験してみてはどうか。（末松議員）
⑩基礎年金 67,000 円/月（これでは食べていけない）、生活保護と合わせ統合して「最低生活保障額」の仕組みが必要である。（各議員）
⑪給付付き税額控除はある意味でベーシックインカムに近い。（落合議員ほか）
⑫病気や障害のある人が十分に生活できる最低保障が必要（山添議員）
⑬最低生活保障のベーシックインカムはやらずに済まされない。所得格差が広がり、AI・ロボットが人間の労働に代替えしている状況だからだ。すべての国民に最低限の生活を保障するのが国家の役割り・意義である。（柿沢議員）
⑭日本版ベーシックインカムとは、お金持ちにまで一律でなく給付付き税額控除のバリェーションとして、所得の不足の部分に追加的な給付をする…というもの。（柿沢議員）

（マイナンバーなどについて）
⑮信頼できない今の政府に膨大な個人情報が集積される不安が大きい。国民の 8 割がそう思っている。（落合ほか）。
思想を含む個人情報が国家に把握されるようなことは絶対避けねばならない。（末松議員ほか）
⑯日本版ベーシックインカムのためには、所得や資産の捕捉が必要。収入・資産を知られたくないのは富裕層。野党こそ声を上げて、抵抗の多い富裕層に資産を隠さずに応分の負担をしてもらわなければならない。（柿沢議員）

4　with・after コロナの新しい行財政政策・積極的なニューディールで経済構造を変える

①グリーンニューディール
②デジタルニューディール
中央集権型デジタル化でなく、個人情報は個人財産と位置付けて分散型で扱うヨーロッパ型で。生体認証オンリーのアクセスやセキューリティ技術の進歩を取り込んでいくのがいい。（落合議員ほか）
③防災ニューディール
④農業自給・地産ニューディール
⑤地方分権・分散ニューディール
⑥地方自治体の予算を充実し、エネルギーの地産地消を推進し、中小企業を支える。東京一極集中の解消へ。（落合議員ほか）
⑦補助金=投資と考えて、中核技術などへ「投資」して、利益が出たら、国家が事業益を回収する。（末松議員）

（国債の追加発行）について
⑧高齢化が落ち着くまで、国の借金を管理しながら乗り切ることも。（末松議員）
⑨日銀保有の国債をチャラにすると、どうなるのか議論を詰めることが必要
（末松議員）
⑩暮らしや事業が困難に陥っているとき、一時的に国債を増やすことは許容しなければならない。（落合議員）

（注）次の項の「今回のシンポジウムの 3 つの特長」の 2）①～⑨も加えて、52 の具体策としてカウントしています。

今回のシンポジウムの３つの特長

１）野党各議員が個人の立場で自由に思いきり話したこと。（今後各党の政策に組み入れられることを期待したい）

２）各議員発言の政策の数字や財源の具体的ウラヅケが確かなこと
①大企業優遇税制を改めて、中小企業並みにすることで…４兆円
②緊急開発減税特別措置、株式配当益、連結減税などの見直しで…４兆円
③法人税を元にもどして…2.5 兆円
④株式の譲渡益課税 20％を 30％にして…1 兆円
⑤そのほか無駄な公共事業や防衛・原発推進予算…2.0 兆円ほか
（編集者注:山添議員は上記の通り 13.5 兆円を例として挙げたが、日本共産党は総額 23 兆円の財源ウラヅケとして発表している総合計は…23 兆円）
⑥株価の維持に回されている年金積立金…
（編集者注ⅰ：④の他の箇所で山添議員はこの部分に余地がある旨述べたが、第 7 回学習会で伊藤周平講師は、欧米並みの給付費 1 年分のみ残し、年 10 兆円ずつ 10 年かけて取り崩すことができると述べている）
（編集者注ⅱ：例えば、末松議員発言の国家負担含みの「5 年間最賃 1500 円」の財政負担は…年間 4.4 兆円、毎月 5 万円の子ども手当を中学校卒業時まで、子ども一人当たり 15 年間支給する財政負担は年 9 兆円…いずれも同議員試算）
（編集者注ⅲ:コロナ対策のための国債の追加発行額は 60 兆円を超え、100 兆円まではやむを得ないといわれている）

（国債の追加発行）について
⑦高齢化が落ち着くまで、国の借金を管理しながら乗り切ることも。（末松議員）
⑧日銀保有の国債をチャラにすると、どうなるのか議論を詰めることが必要（末松議員）
⑨暮らしや事業が困難に陥っているとき、一時的に国債を増やすことは許容しなければならない。（落合議員）

３）政策提案だけでなく、国民的合意を得る方法が議論されたこと
〇財源ウラヅケを明確に説明しバラマキ感をなくす。（山添議員）
〇99％のための経済政策という流れがハッキリ見え､少数派でなくなった。地元有権者をはじめ広く意見を聞きながら政策づくりを行い､訴えていく。（落合議員）
〇トリクルダウンとならず、大企業と富裕層だけが得をした。だからこのような流れを繰り返さず応能・公平税制で経済の流れを変えるのは理の当然である。（山添議員）
〇日銀の操作によって株価が維持されているが、生活を支えることこそ政治の役割であることをきちんと伝えること。お金の悪い流れを断ち切ることを明らかにすること。（山添議員）。
〇（株式相場について）88％の人が株を持っていない。一般国民の立場に立った政策をやらねばならない。（末松議員）
〇中間層に配慮することは必要。所得Ｉ億円以上の応能・公平負担は合意を得られるはず。（山添議員）
〇中間層というのは 800～1000 万円が富裕層とのボーダー（末松議員）
〇資産課税は劇薬なので、今回は大企業と大富裕層に対する増税が一番のポイント（末松議員）

【発言 記録編】

司会：　鈴木国夫（99%のための経済政策フォーラム代表）----------

●with コロナの経済政策の新しい流れを期待！

コロナの段階になって、生活様式の転換が行われています。今回はそれも含めて新しい経済政策のお話をして頂ければと思います。

本日はシンポジスト４名、末松さん、落合さん、山添さん、柿沢さんということで、各テーマ、各人５分ずつお話をお願いしております。個人のお立場でご自由にご発言いただきたいと思います。

前半は４つのテーマについてお話をいただきます。後半の質疑で色々なお話が出来ることを楽しみにしております。

まずは各テーマについて基本的なところをお話しして頂くところから始めます。

資料についてですが、ちょうど１年前の昨年９月に参議院議員選挙があり、各党の政策の強力な部分を組みあわせたところ、とても素晴らしい政権構想が出来上がりまして、私たちは意を非常に強くしました。ぜひ再読いただきまして、今回のシンポジウムによってそれがさらに新しい流れとなって前進することを願っています。

●今回の４つのテーマとは？

１.「景気後退にどのように対処するか？」…景気そのものについて、消費税など含めた各課題の対策についてです。

２.「格差問題について？」…これから、一人ひとりが大変な状況になって行くと考えられますが、そこをどう救い上げていくのか？

３.「行財政政策について？」…政府のお金をどう重点的に使っていくのか？

４.「公正税制改革と財源について」…お金をどのように持ってくるかという税制の問題についてです。

議員発言の全記録

テーマ１　コロナ下の景気後退にどのように対処するか?

末松義規衆議院議員：立憲民主党　**********

●暮らしも経済も大変な危機にどう対処するか？

政策については立憲民主党としてまだ固まっているわけでありませんので、個人の意見ということでお話しさせていただきます。

私は衆議院の財務金融委員会の筆頭理事を昨年より引き受け、本年度も引き続きではありますが、財務金融部会長という形でやらせていただくことになると思います。

今回はコロナ危機という状況によって、多くの産業が大変なことになっています。サラリーマンは給料カットやコロナ解雇、コロナで首切りなどという形になって来ています。この状況にどのように対処していくか。

●まず消費税を 5%以下にする

まずは消費回復をどうするか。この点が重要となって来ます。具体的には、減税が心強い対策になると考えます。消費税を少なくとも５パーセント以下にする。これが私の一番の提案です。消費税を５％以下にして消費を回復し、皆さんの生活を少しなりとも楽にしていく。

●子ども手当を一人月 5 万円支給して、消費の拡大と少子化を防ぐ決め手を打つ！シングルマザーを支える！

２点目として、消費の回復と同時に、私が危機感を持っているのが、少子化の問題です。昨年に生まれた子どもの数がとうとう９０万人を切って８６.４万人ということでした。我々の代には２５０万人いたのがどんどん減って来ている。将来、年金を支払う若者がほとんどいなくなることへの危機感を持っています。

消費の拡大と少子化対策の決め手を打つということで、私の方では、子ども手当として毎月５万円の支給を提案しているものです。これは一人について１５年間、中学生卒業時まで払うと、一人につき９００万円、2 子では 1,800 万円、3 子では 2,700 万円、国家の支援として毎月行っていく。これによってシングルマザーの方々含め、朗報となるはずです。子育て世代は消費もしますし、フランスやロシアではこれによって出生率を上げてきたという実績があります。同様に日本でも行うべきだと考えます。

●5 年間国家負担をして最賃を全国一律 1500 円にして経済構造を一変する！

３番目は生活の底上げにつながるものです。最低賃金を 1,500 円に持って行く。これを 5 年間かけて行っていく。東京では 1,013 円ですから、約 500 円のアップをして、生活を少しでも楽にしていく。ただ、雇用主の負担によって賃金アップといっても、中小企業の場合は厳しいものがあります。逆に中小企業が潰れてしまうことになりかねません。そこでやはりここは国家が 100%負担

をしながら賃上げを行っていく。私の試算では、毎年 4.4 兆円の予算があれば、1,500 円まで上げることが可能です。

合計 10 年間で最低賃金が 1,500 円に定着していくことになるかと思います。

因みに先の子ども手当は、年間 9 兆円かかりますが、今コロナ臨時予算が 100 兆円と言われていますので、ここは日本の将来投資として、決して高い負担ではないと思っています。

●各種日本版ニューディールを展開して雇用を拡大する！

最後に、日本版ニューディールというものを政策として行っていくべきだと思います。今、日本版防災における公共事業ですとか、新エネルギーの開発など行い、そこに仕事を作って携わる人を投入する。これによって日本の大きな失業問題を解決につながる有効な政策だと思っています。（編集者注:この点は後段で詳しく述べられている）

●トリクルダウンのウソついて太った人たちが痩せた人に自己責任を説く無責任！

全体的には、新自由主義についてですが、トリクルダウン理論ですとか、嘘を並べ立ててアベノミクスが大企業や大富豪の強化をしてきた。このような肥え太った人達がサラリーマンや中間層に向けて自己責任だと言い始めた。これは何とも無責任な議論で、そんなことをいっても経済回復の役には立たない。

**山添拓参議院議員：日本共産党　**

●失業と倒産が急増しているときに「自助」どころではない！

初めに、景気後退にどう対処するか。特にコロナ危機のもとでの支援策を持続させていくための問題意識に基づいて、どのように支えていくのかに的を絞ってお話します

2 月から 8 月までの企業の倒産や廃業が 3,500 件で昨年より 24%増えた。中小・小規模事業者の 1%が撤退を余儀なくされたという数になるかと思います。あるいは厚労省によれば待機や雇止めがすでに 6 万人を超えて、しかもそのペースが加速していることが報道されています。実際にはもっと多くて 130 万人の雇用が失われたとの指摘もあります。そういうもとでも菅首相が「自助・共助・公助」といっていますが、このような状況のなかでまだ自助でやって行くのか？　と思うのですね。

緊急事態宣言が解除されていろいろ生活が戻ってきたけれども、しかし新しい生活様式ですので、もとのようにはいかない。飲食店やライブハウスや映画館など、定員が減らされて、営業スタイルが変わり、縮小し減少を余儀なくされる状況が続いています。そういうなかで収束が長引いて行けば、「廃業を考えざるを得ない」と答える中小規模事業者が 9 %近くにのぼっている。これを今何とかする。これが今一番求められているものです。

この状況を放置していけばさらに悪化していく。私は今こんなに厳しい状況にあるのは何なのか？これをハッキリさせた方がいいのだろうと、考えています。

●コロナの前から格差拡大のもとでの消費増税が格差拡大、コロナでまた拡大！

外需に頼る脆い経済とコロナ禍での不十分な補償の二重の悪政！

コロナのせいばかりとは言えない。それはすでにコロナの前から格差が拡大するなかで、二度の消費増税が強行され拡大されてきた。

コロナの前から景気は悪化して、内需が冷え込み外需やインバウンドに頼るという脆い経済が作られてきたわけです。しかもコロナ危機のもとでは自粛とセットの補償がされませんでしたの

で、持続できない事態に追い込まれている。これは安倍政権のもとでの二重の悪政が影を落としている問題だというべきと考えます。このままでは年末にかけて特に廃業、倒産、解雇、雇止めなど大恐慌にもなりかねないような状況だと言えます。そこで検査体制を拡充して医療をしっかり整えるとともに、つまり感染防止策を充実させることを前提として、雇用と事業を持続させるような対策を立てる必要がある。

●届いていない支援策の徹底した実行を！

そこで第一に、今ある資源を速やかに現場に届ける。これを徹底的にやるべきと考えます。例えば労働者の休業支援金は、申請されたのが予算のわずか４パーセントにすぎない、と言われています。家賃支援の給付金。これは事業者に対する届けうる支援として作られたものですが、これも申請件数は決定されたわずか３割、１６万件に過ぎない。雇用調整助成金や持続化給付金は今まだ支給の遅れや手続きの煩雑さなどまだ指摘がある。このようにすでに作ったものは速やかに届けるということです。

●解雇禁止の立法を、とりあえずは「解雇・雇止め」はダメという強いメッセージを！
給付金の継続～拡充を！地域で使える支援策を！

第二に、リストラを防ぐために解雇させない。今ある上場企業にリストラ対象早期退職者が１万人を超えていると報道されましたが、違法、脱法な退職強要をさせない。本当は法律を作って解雇禁止条項を作って強要させないのがよいが、立法に時間がかかってしまうということならば、政治的なメッセージとして解雇や雇止めはダメだと強く言う必要があります。

雇用調整支援金の特例を来年以降も継続させる。むしろ拡充させていく。また業者に対しては持続可能な支援が必要です。持続化給付金などの支援金を継続していく。あるいは地域の実情、業種に応じた新たな支援のための給付制度、あるいは地域で使える交付金の制度など作っていくことも大事かと思います。

●消費税減税は、コロナ下の所得減少の人々と中小事業者に効果的で即効的な支援となる！

４点目に消費税は、下げていくべきだと思います。消費税は所得の低い人ほど負担が重い、不公平税制だと私たちはずっと言ってきました。ならば今消費税を下げればコロナの下で所得が低くなり苦しいという人、或は中小事業者に効果的で即効的な支援策となるだろうと思います。イギリスが付加価値税の引き下げを延長すると表明しています。雇用を維持するという狙いで、消費税減税を一致してできる状況が出てきていると思いますので、実現できるように何とか頑張りたいと考えます。

落合貴之衆議院議員：立憲民主党　**********

（編集者注:　立憲民主党の政調副会長。経済政策調査会の事務局長）

●「困っている人に給付 30 万円支援策」の復活も！

景気後退への対処について、私は主に３つあると思います。

一つは現金が手元にないという人に給付を行う。これはほとんどが消費に回るでしょうから、景気にもプラスになると考えます。調査の仕方もあるとは思いますが、少なくとも２０１７年くらいの数字でも、２０代～４０代は貯蓄ゼロ世帯が 40%程度いる。今、雇用の問題が出て来ていますので、貯蓄ゼロ世代の割合が更に増えている可能性が高いと思います。

私も地元を回っていても、子ども食堂の利用者というのが、この半年で桁が一つ増えるくらいの勢いとなっています。例えば没になった経済政策で「困っている方々に３０万円を配ります」というのをやめて「一人当たり１０万円」に変えました。この没になった自民党の政策をもう一度復活させて、取りあげることも選択肢となる。この困っている方々への現金給付が一点目。

●消費税ゼロか5%にすることで、低所得者・中小企業者支援と景気対策を！

２点目として減税の措置は必要と考えます。そこで何が効果があるのかといえば、やはり消費税です。これは逆進性があるので、お金に困っている人ほど負担率が高いので、消費税をゼロにするか５％にするか。いずれにせよ低所得者への景気対策にはなります。

事業者側にしても、売り上げから経費を引いた額の１０％を納税しなければいけない。この部分が少なくなるだけで、だいぶん中小企業の資金繰り対策にもなります。このように効果の高い消費税減税を行うことです

●コロナ対応のデジタル化、分散化へ

産業構造転換へ　投資の促進制度でバックアップを！

会計制度や証券市場を含めて、企業が中・長期的な観点に立てる改革を！

３つ目は、コロナが何年続くかわかりません。スペイン風邪のときは３年続きました。これだけ高度にグローバル化が進んで、コロナが収まり日本にも何千万人もの外国人観光客を呼ぶという政策を行うでしょうから、いつまた、同じような問題が起こるかわかりません。いずれにしろコロナに対応した経済構造を作っていかなければならない。

デジタル化や分散化といった業態の転換のための補助金などバックアップは国が行っていく必要がある。前向きな投資の促進制度というのは必要と考えます。このような今回の投資はすぐに収益に繋がるものではありません。企業の決算ではマイナスになって行く。中・長期的な観点からの投資となるものです。ダボス会議でも言われましたが、四半期決算や、短期に利潤追求を求める会計の在り方や証券市場の在り方は、これを機に見直していく。近視眼的でない、中・長期的な観点に立った改革を行っていくことを提言します。

柿沢未途衆議院議員：無所属　*

●底が抜けた景気に対して、過度な自粛・萎縮の経済活動・消費行動を継続するべきか、どうか？

コロナについて、日本のこれまでの感染状況は客観的にしっかりと見た上で、これからの策を講じていく。私はこの点のような基本的なところが必要と考えます。これはほかの皆さんとは少し違った観点からの見方になるかと思います。５月からの欧米やインドの国々と比べ、日本の場合、感染者、重傷者、死亡者の数は一ケタ、あるいは二ケタ違うという状況が続いています。もちろん日々感染者をはじめとした数字が発表されニュースに流れ特異な問題と考えますが、他の感染症等々に比べると、新型コロナについて特別扱いをする必要がどこまであるのか。この点を真剣に考える必要があります。街を歩いて感じることは、夏を超えて９月になって実に閉店・廃業が相次いでいます。

なぜこのようなもの言いになるのかと言いますと、私たちは解散総選挙がちらついていますので、目抜き通りの一等地に事務所を短期で借りようとする。これまでの２０１７年、１４年の衆議院の解散総選挙のときには、どこも空きがない状態でしたが、この状況下でそこかしこに空き物件が増えている。かなり底が抜けたような景気の状況となっているのを肌で感じます。私はこ

のような現状について、本音で申しますと、今の過度な自粛・萎縮を経済活動の上で、あるいは市民の消費行動の上で今後も行ない続けるのか、どうなのか？　この点を真剣に考えた方がいいと思うのです。

●GAFA などの法規制逃れを食い止める！

コロナ禍の状況下でも業績を伸ばす企業がたくさんあります。例えばアマゾンやネットフリックスやウーバーイーツなどの類が業績を伸ばしています。結局は GAFA の傘下の企業が、コロナ禍でのステイホーム需要を取り込んで荒稼ぎをしている。法規制から外れて、このような企業が利益をあげ、しかも海外に流出してしまうわけです。この状況をどうするか。日本として真剣に考える必要があると思います。

●コロナ禍で潤っている企業の応分負担をもっと力強く求める！

外国のように、不況の時はふつうに消費税率を下げる！

結局、景気後退に対する対策としては、ある種の再分配を行うべきです。特に困っている人に対して、生活が成り立つような給付を行わなければいけない。しかもその原資はどうするのか。コロナ禍で逆に潤っている企業に対して、応分な負担を求めるという議論をもっと力強く提示していってもいいのではないでしょうか。消費税の減税、イギリス始め諸外国では、普通に景気が悪い時は消費税率や付加価値税率を下げることをやっていますので、日本も出来ないことはないはずです。

（編集者注：景気後退への対処に必要な賃上げ、格差圧縮、公平税制改革、安心社会保障などについての発言は、それぞれのテーマで記録しています。）

テーマ２　拡大する格差にどう対処するか？

司会：　鈴木国夫

景気後退の現状を語っていただきました。大変な状況でますます格差が広がっている。ではこの格差についてどう対処するのかを次にお話いただきます。

**山添拓議員：日本共産党　**

●アベノミクスで実質賃金が 4%下がり、非正規雇用が 7 割増え格差が拡大！

格差を正す、言い換えれば公正な経済社会に、ということになるかと思います。財源の問題は後段の課題に譲ります。アベノミクスで大企業や大金持ちが潤うという結果となったわけですが、二度の消費増税で、実質賃金が 4%下がる。雇用が増えたと言ってもその内容は非正規が 7 割（編集者注:平均年収は 200 万円）。

格差は広がる一方だというのが安倍政権 7 年 8 か月の、私たちの間でのひとつの見え方だったと思います。しかもその増えた非正規雇用がコロナ禍のもとで真っ先に首を切られる。このように格差が露わになったわけです。

●コロナで解雇の一方、株価が高値、大企業と大金持ちが潤い、格差がさらに拡大

こんな深刻ななかでも、株価は回復している。実体経済とかけ離れたところで株価は買い支えられていますので、株を運用して儲けてきた人達は、そんなに大きな痛手は被っていない。これはやはりこのままにしてはいけないことを明らかにしていると思います。私たちはその際に、やはり将来に対して希望が持てる世の中にしていくために、いくつかのプランを示したいと思っているわけです。

●最賃を中小企業支援とセットで全国一律で 1500 円を目指す！

8 時間働けばふつうに暮らせる社会に！

労基法を改め、直接雇用の原則を貫く！

第一に働きやすい雇用の問題。「8 時間働けばふつうに暮らせる社会に」ということをこの間にも訴えてきました。全国どこでも 1,000 円に引き上げて最終的に 1,500 円を目指していき全国一律最低賃金となることが大事で、これは中小企業の支援策をセットで行わなければなりません。

最低賃金を上げれば、最低水準で働いている人たちも含めて全体が底上げされるということになります。同時に長時間労働を出来るだけなくして、「8 時間働けば」と私たちが言ったときに「8 時間でも長いじゃないか」というお声も時々いただきます。時間の過ごし方、自分の時間を持てるように生活時間をきちんと確保できるようにしていくために長時間労働をなくし、8 時間でも十分暮らして行けるだけの環境を整えていく。その際、労働者基本法を改善して、直接雇用の原則を貫いていく。

●保育や介護や障がい者福祉の現場で働く人たちをこのままにしない政治を！

保育や介護や障がい者福祉の現場で働く人たちのように、政治の視点を改めれば可能なものはいくつかあると思います。人間らしい政治を積極的に作っていくことが必要ではないかと思っています。

●今改めて問わねば…

マイクロ経済スライドを廃止して減らない年金に！　財源はある！

２つ目は年金の問題。減らない年金にしなければならない。昨年は 2,000 万円で足りない問題が取り沙汰されていましたが、これは高額所得者の保険料見直しで、一兆円規模で年金財源を増やしていくこと。今は株の運用に使われている年金基金を一時的に必要であれば取り崩して使っていくということも含めて、検討が必要な問題だと思います。年金の改革。その際目に余るのはどんどん減っていくマクロ経済スライドです。こういう仕組みをなくして、減らない年金を作っていく。昨年より大きな話題となって来ましたが、今改めて問われなければならない問題ではないかと思います

●学びや子育てにお金の心配が要らない社会に！

公的な支援により大学の授業料を速やかに半額に！

第三に、お金の心配なく学び、子育てが出来る。それが若い世代に対して将来に希望が持てる世の中を作っていく必要なことと思います。学生に対しては授業料を速やかに今より半額にする。コロナで新入生が一度も大学に行けない状況で夏休みを終えて学びの秋を迎えようとしています。それでも授業料は所定のものを徴収されるわけです。それも大学の側も運営交付金や私学助成が減らされるなど、運営が大変な中で大学を責めるばかりではなかなか行かない。公的な負担で学生が心配なく学べるようにする。

●若者に奨学金という名の多額の借金を背負わせない！

二人に一人が奨学金という名の借金を背負うようなことをなくしていくためには、大学が運営されるための公費をきちんと入れることが大事だと思います。そうした若い世代が学び、子育てする上で安心できる世の中を作っていくことが、格差を埋めていくために必要なことだと考えています。

柿沢未途議員：無所属　********

●やらざるを得ない日本版ベーシックインカム！

格差問題、最低保障問題に当面し、私もベーシックインカムの話を前回いたしました。少し宣伝になってしまいますが、このほど本を出しました。ここに「日本でベーシックインカムをするなら、どんな形になるか」を提案として書きました。タイトルは『柿沢未途の日本再生』です。最低生活保障のベーシックインカムは、可能か？　可能でないか？　ではなく、やらざるを得ないというふうにすでに申し上げています。

●人の手を介さずにものごとが回っていく経済社会が到来！

ＡＩロボットで、人間が行って来た仕事の多くの部分が、代替えをされていく。現実そうなって行っています。工場での生産工程を見ていただければ、今や工業用ロボットがいて、人間がいないのでクリーンだという状況のなかで、もの作りが行われつつあるわけです。ＡＩについても同じで、人の手を介さずに物事が回って行くという経済・社会の仕組みがどんどん広がっている。

●自助が足りないから助けないではすまされない　国家の意義が大きく！

一方で、先ほど株価が高い水準を保っているというお話がありましたが、金融経済の金融緩和によってマネーを膨らませた部分が変わらずに推移していますので、持っている人は持っていて、持ってない人は全然持っていない。こういう状況にどんどんなっていっている。これに対して、持っていない人は、それこそ「自助が足りないから助けないよ」ということで済むかと言えば、国家はそんなことは言えないわけです。

私はこれからの時代において、稼ぐ力のない人、少々酷な言い方かもしれませんが、このような人に対してどうやって生存を保障していくのか。国家の意義が非常に大きくなって行くと思います。そういう意味ではすべての国民に等しく生活に必要な最低限の所得を保障するという、ベーシクックインカム的な仕組みが必須であると考えます。

●日本版ベーシックインカムは給付付きの税額控除・扶助のバリェーション

基礎年金がそのようなものですが、高齢者だけが受け取っていて、なおかつ富裕な高齢者が受け取っている。あまり必要のないような人まで、月額７万円近くの基礎年金が支給される仕組みとなっている。ここにはちゃんとスライドをかける。

ベーシクックインカムというと金持ちにも同じ額を配るのかと言われてしまいますが、私が言っているのは日本版のものとして、要は給付付きの税額控除・扶助のバリエーションとして、所得税を払わない人の所得の足りない部分の追加的な給付をする。これを行うべきかと思っています。

●マイナンバーで資産の状況を補足されたくないのは富裕層
低所得の人たちに安心の給付を行うために必要なインフラ！

そのためには所得、そして資産状況を正確に捕捉しなければいけません。所得捕捉、資産捕捉の仕組みが必要となって来て、例えばマイナンバーと口座のひも付けの必要性というのが、今議論されていますが、私はむしろ野党の側が、こういったことについて積極的に声を挙げる必要があるのではないかというふうに思っています。資産の口座の状況をガラス張りにして捕捉をされたくないのは金持ち、富裕層です。つまりは与党の支持者です。私たちはむしろその人達に応分の負担をしてもらいながら、所得が足りないという人達にきちんと安心の給付を行う。そのためにインフラが必要なのだと、声を挙げていくべきなのだと思っています。

せっかく菅総理がデジタル化をキーワードで言っているわけですから本当に隠し財産が、隠れたままでそのお金が私たちの手の届かないところにしまっておかれている。そのようなことにならないように透明性の高い仕組みを今作るということを、この機に乗じて私たちが提起をしていくということが必要なのではないかと思っています。

●野党勢力がコロナ禍を機会に日本の未来の姿を俯瞰して議論を！
日本をスイスのような国に！

それと今、香港の情勢がご承知のような状況になっていて、もちろん渡航の制限が行われているのでいきなりというわけにはいきませんが、香港や中国などの地域に住んでいる人から見ると日本は安全で豊かで、なおかつ自由がある、清潔で食事もおいしい。そう見ている人たちが日本に、特に富裕で自由を求めている人たちが日本に住いを求めて、消費活動を行うような社会の環境を整えることも、日本経済の再生に資するのではないかと考えます。

私の著書の本の中にも「日本はスイスのような国を目指せばいいのではないか」と書きました。日本の未来の姿をコロナを介して、しっかり俯瞰的に見て組み立てていくという、目先の事象の一つひとつに対応していくのではなくて、大きな 方向性について野党勢力として議論か出来るようになるといいと考えています。

**末松義規議員：立憲民主党　**

まずなぜ格差が拡大したのかを考えたい。

●要因の１…消費税の 400 兆円が法人減税 300 兆円と高所得者に対する税率軽減 100 兆円に回った

所得格差が開いた要因に、アベノミクスがありますが、消費税が導入された 1989 年から 31 年間で 400 兆円を国民からこの税で取っています。その 31 年間で 300 兆円の法人税減税が行われました。さらにこの 400 兆円 と 300 兆円の差額分、100 兆円は所得税の最高税率が引き下げられている。

大金持ちや大企業か得をして、その分のツケを一般の人達が消費税という形で払っている。ここに大きな格差か生まれている。

（編集者注:2021 年国家予算は…①消費税収入 21.7 兆円、②所得税収入 19.5 兆円、③法人税収入 12.1 兆円）

●要因の２…平均年収 200 万円以下の非正規雇用が全体の４０％に ！

2 つ目は、小泉元首相の「改革」と称して行われた、正社員と非正規社員の位置付けで正社員と違って、平均給与 200 万円以下で、しかも給料の上がらない非正規社員を作ったことてず。企

業にとって使い勝手のいい、 安いコストで使える人たちです。今 4 割の人たちが非正規です。この格差か犬きい。

●法人税も所得税も不公平！
公平な税制によって格差を埋めるほかない！
でないと国が成り立たない！

この格差を埋めるには、政治が調整するしかありません。お金を持っているところから取るということてず。それに不公平な税制によって、大企業の内部留保 は 500 兆円とも言われています。どのようにして貯められていったか。

企業ベースて 資本金 5 億円のところは、実効税率が高く取られている。しかし 100 億円以上の企業や連結決算でやっている企業は、実効税率か低くなっています。こういった不公平をなくしていって、超高収益の企業から税金をきちんと取っていく。

同様に個人も、1 億円くらいを境にして、1 億円を超えると税率か低くなっている。金融分離課税の税率が低いので引きあげて増税しなければ国か成り立たない。

●国家負担で最賃を 1500 円に底上げする！…柔軟な働き方も可能となる一番の働き方改革！

立憲民主党の部会では、「最低賃金を 1,300 円にまで引き上げる」と昨年の参議院選で政策にしました。ここを 100%国家負担で 1,500 円に設定して、生活を底上げしていくことで、格差を縮めていく。最低賃金 1,500 円が実現すると、年収で最低３10 万円となり、ある程度アルバイトでも食いつないでいけるようになる。これは一番の働き方改革になる。柔軟な働き方も可能となります。

●大企業が中小企業にコストダウンを強いるから中小企業の賃金が上がらない

私の最低賃金部会で研究したところは、何が問題となるのか。大企業が中小企業に対して、縦の系列に対しての締め付けを行っている。「中小企業いじめ」ですね。大企業が中小企業に対してコストダウンを毎年執拗に要求してくる。中小企業は乾いたタオルを絞るように頑張ってコストダウンして行くのですが、そうなると結局は自由になる給与を引き下げていくことしかできなくなる。それが日本の中小企業が置かれた給与の上がらない最大の問題です。

●このままでは、中小企業がますます困り、賃金が下がる構図が続く！

最低賃金を上げた場合の結果が出てきますから、これについてしっかりと監視をしていく。健全に中小企業の利益をきちんと、図っていくことを政府がやっていく。そうしなければ、結局また大企業が肥えていく。

●タックスヘイブンを防ぐ　増税に応じた企業に名誉を！

増税しようとすると、GAFA などはバハマのようなタックスヘイブンできる土地に企業の拠点を移す。そのようなことを行わせないようにする工夫が必要になると考えます。例えば、増税に応じた企業に名誉を与えるとか税金を払いやすくする工夫を行っていきます。

落合貴之議員：立憲民主党　********

主に 3 つです。

●一点目…逆進性のある消費税の比重を減らしていき、給付付き税額控除で逆に給付がもらえるように！

税収の主力になっているのが消費税。逆進性がある税金なので、格差が拡大していく。消費税を強化していけば再分配機能はどんどん弱まって来る。多かれ少なかれ 消費税の比重は下げていく必要があります。それとともに、所得税に給付付き税額控除といった、消費税を払っていない人たちが逆に給付をもらえるような形にする。

●金融所得課税の税率を上げるか、所得税と合算課税にする！

年収が 1 億円以上になると、段々負担率か下がっていく。金融所得の割合が増えていき、金融所得は課税率が低いので、金融所得課税の税率をあげるか、所得税として合算して考えるか。議論の余地はありますかいずれにせよ 金融所得に対する課税を強化していく。

●所得税率を累進化する、法人税を多くする、賃上げをしない企業には課税する

所得税の累進ももう少し傾斜率を考え直す。この 30 年でお金の行方の不明が続いています。政府の赤字が続いている。個人もマクロで見てみると、総貯蓄は増えていますが、中身を見てみると個人にばらつきがあります。一番上がっているのは法人の貯蓄です。要は、儲かっている法人から法人税を払ってもらうのは可能だと考えられるので、その点を強化していく。労働分配率が低いので賃金を上げないところは税金を高くする。この点を考えていく。

●２点目…教育を支援する　給食費の無償化はもちろん、授業料の無償化へ！

2 点目は教育です。少なくとも無償化にする。先進国では給食費の無償化は当たり前ですので、これらの点を進めていく。

●３点目…現行半分の国の負担を増やしていき基礎年金部分を強化する！

3 点目、相対的人口率で一番高いのは 60 歳以上の一人暮らしの女性です。基礎年金の部分の強化をしていく。基礎年金は半分を国が負担し、半分は保険料から払っています。3 分の 2、あるいは 4 分の 3 と、控除の部分を増やしていって給付水準を底上げしていくことが必要だと考えます。

●年金や賃金の上昇率を、インフレ率より高くして、経済の好循環を作っていく

ひとつ気をつけなければいけないのは、年収を上げていくということは大変重要なことで、インフレ率２％になるまで減税しましょうという意見もあるのですが、インフレ率が２％で賃金上昇率が横ばいですと全員貧乏になるわけですよね。ですから年収がいくらかというより、インフレ率を上げていくのと同時に、それ以上に賃金上昇率を上げていく。年金も賃金上昇率くらい上げて、インフレ率より少なくとも上げていく。このような好循環を作っていく必要があるのではないかと思います。

テーマ３　行財政政策、ニューディールについて

司会：　鈴木国夫

このような状況のなかで政府の役割は大きい。どこに投資をしていくかで、行財政政策についてです。

**末松義規議員：立憲民主党　**

●子ども手当月５万円が消費活性化と少子化対策の決め手！（年間９兆円）

行財政政策につきまして。今の政府の一番重要な仕事は「日本人を増やしていく」ことです。生まれてくる子どもが少なくなって、86.4 万人しか生まれない。このような状況ですと、どんどん国力が下がっていく。これを子ども手当５万円で、年間９兆円かかりますが、コロナの対策費で 100 兆円と言われていますが、消費活性化とともに、少子化対策の決め手としてやっていくことが必要です。

●最賃時給 1500 円を国家負担で！（年間 4.4 兆円）

最低賃金アップを国家がやるということです。1,500 円にすると、年間で 4.4 兆円かかりますが、これをしっかりと国家負担でやっていくことが重要です。

（編集者注：末松議員の上記「子ども手当」と「最賃」についての発言は、テーマ１．「コロナ下の景気後退にどのように対処するか?」でも詳しく述べられています）

●防災・自然エネルギー・農業自給ニューディールで雇用拡大を！

失業者については、日本版ニューディールで、防災を大きな事業として、今までできなかったことをしっかりとやっていく。ソーラーなど自然エネルギーの利用を上げて行くなかで、失業者を雇用していく。

さらに農業の雇用を拡大していく。中国の揚子江では水害で田畑が水没して、棚田が決壊するのではないかと言われていましたが、このような状況下で、中国がいつ自国の農産物の輸出を制限、あるいは禁止するか。一番困るのは依存している日本です。そうならないためにも、日本の農業の自給率をあげていく。現行 39％の自給率を 60％くらいまで上げたい。いろいろな災害が起こって来た時に、食料が日本国内で自給できなければいけません。ここに携わる人口を増やし、仕事をつくっていく。

●国が資源開発などに投資して事業益を出す！財源を税金だけに頼るのでなく！

２点目は、国が新しい何か、例えば積極的に近海レアアース資源の開発などを先導的に行う。そしてオペック諸国みたいに、ある程度儲けていく。その儲けたお金で医療費とか社会保障費や年金などに補充していく。国全体が儲けていってもいいのではないか。ただ税金収入だけでは社会保障や手当が行き詰ってしまいます。

●グリーン・ニューディールを日本でも！

３点目は、日本版ニューディールのなかに自然エネルギーや地球温暖化対策に公共投資することで、新たな雇用や経済成長を生み出すグリーン・ニューディールを入れたい。これはヨーロッパ、ＥＵが主導してやって来てますし、来年でその体制が固まります。これを関税化したり、排出権などヨーロッパ諸国が具体化し始めています。バイデン大統領候補はそれに２兆ドル（二百

数十兆円）グリーン・ニューディールに予算投資しています。このようなことをきちんとやっていくことによって、日本も世界に遅れないように政策が重要ではないかと思います。

**山添拓議員：日本共産党　**

●国のお金の使い方を、国民を主人公に据えて持続可能な社会にするために！

個別の論点としてはいろいろなテーマがあると思いますが、お金の使い方にしても、政治の重点としても、少し大きな方向で今の政治をどのように転換していくか。
私はやはり国民が主人公に据えられて、持続可能な社会にしていくことが今、大事なのではないかと思います。

●コロナ危機のもとでの最大教訓は自己責任ありきではダメということ！
経済効率最優先、社会保障カット、保健所減、診療報酬削減、ベッド満床で命が危険に！

菅首相が「自助・共助・公助」といって、そして自己責任が強調された。ずっとこの間批判をされて来ていますが、これは元から自民党自身がその姿勢を示して来たので、そういうのかもしれない。ただこのコロナの危機というものがあって、まだ言うのか。そこを問われなければならない。

自己責任ありきではダメだ。コロナ危機のもとでの最大教訓ではないかと思います。ＰＣＲ検査が受けられないというのは、保健所がひっ迫しているからでした。無駄を削るのだと言わんばかりに保健所を減らして来た。それが背景にあるわけです。医療機関が疲弊している。それはコロナ前からギリギリの経営だからですね。もともと診療報酬を削減して、ベッドが満床にしないといけない。長時間労働を強いる。元から脆弱な社会保障の体制があるわけです。

●欧米よりも低感染なのに医療崩壊寸前！――経済効率最優先でかくも脆い社会に！

欧米に比べて踏みとどまっている現状がありながら、なお医療崩壊の寸前にある。ここになおさら深刻な日本の状況があるのです。それがなぜ作られてきたかといえば経済効率優先、官から民へ。安倍さんの言う、企業が世界で一番活躍しやすい社会、こういう新自由主義的な考え方を社会のあらゆる面で押し付けてきたからこそ、脆弱な社会が作られてきた。ですから、そのもとでの政治の在り方は、日本の大企業がグローバル市場で儲けをあげるためにはどうするのか、そのための仕組みをどう作るのか、そういうことで社会が進んできた。

●大企業を大儲けさせ格差と貧困を拡大した新自由主義を改めるために
大企業と富裕層に課税して暮らしや福祉に回すこと！

自公政権は、規制緩和を進める。人件費を抑えるために労働法制を改悪する。非正規雇用を増やす。そのために法人税を減税する。法人税減税するために社会保障をカットしてきた。それでも消費税を増税して、減税のための財源を用意することまでしてやって来た。更には、儲けを保証するかのように株価を支えて、年金マネーや年金基金までつぎ込んできた。

このような流れをしっかり変えて、大企業に対し、あるいは富裕層に対して課税をしていく。そうして得られた財源を暮らしのために雇用や医療や保育、福祉といったところに使っていくことがなによりも必要だと思います。

●アメリカの言うまま、戦争ができる国のままでは暮らしも財政ももっと悪くなる！

大企業を中心に据えた社会の在り方と同時に、何よりアメリカの要求に応じて戦争が出来る国を作って来た。これが日本社会に大きな分断と犠牲をもたらしてきました。

先日、しんぶん赤旗が報じましたが、安保法制を強行した 2015 年 9 月 19 日に在日アメリカ大使館がアメリカ本国に秘密の電報を打っている。そこで安保法制が歴史的偉業だと絶賛した。安保法制によって日本がアメリカの要請に役立つようになったとあからさまに述べている。集団的自衛権の行使を認めるのは「日本人を守るため」だと言って来ましたが、それが真っ赤な嘘だった。それをアメリカ側がこの法律が通った途端に言っているということが深刻な事態だということです。

それが「憲法違反」だと批判を浴びれば、今度は憲法そのものを変える。しかも菅政権の下でも戦闘的攻撃能力を持っていくということは継承していく。ですから防衛省が来年の概算要求で出しましたが、過去最大の 5.5 兆円近くを計上することになって、そのなかで F 35 だとか敵地攻撃能力につながっていくものを持っていく。アメリカ兵器の爆買いは憲法 9 条を変えて戦争をできる国づくりの路線でありこれを続けていけば暮らしについての財政はもっともっと圧迫されていく。

●行財政政策改革の根本は、新自由主義と大企業中心、米国の言いなり、政権私物化から国民主人公の政治に転換する！

そういう意味では新自由主義と憲法破壊と軍事大国国家。大企業の利益を中心に据えてアメリカのいいなり、安倍政治の象徴といった自民党政治の根本的な矛盾を改める。私物化などもってのほかですが、それを継承させるのではなく、政治そのものを大きく転換させていくということこそ、行財政政策の最も根本的な大事な点なのではないかと思います。国民が主人公の政治を作るべきだと申し上げたいと思います。

**落合貴之議員：立憲民主党　**

●行財政政策課題の全体的解決は中央集権型から地方分散型の社会に変えていくこと！

いただいた資料で行財政政策について、社会保障、医療、グリーン、インフラ、防災、研究開発、デジタル化、地方活性化を含むと書かれています。これを全体的に解決していくために必要なことは、長い目で見て中央集権型から地方分散型の社会に変えていく。そのために政策を打って行って予算をつけていくということになると思います。

●密度が高ければコロナ感染多く

ちょうどコロナでニューヨークにしてもそうですし、日本で感染者が多くなっているのも東京を中心に都市部であります。人口密度が高ければ感染者が多いということになっているわけですので、コロナに対応した社会を築いていくためにも、やはり分散化という観点からのことが必要。この道筋をしっかり政府が示して予算を付けていくことで民間投資も促進をしていく。それによって経済を回していくことが重要だと思います。

●エネルギーの分散化が加速する

経済を分散化させることは、エネルギーの分散化もさせることが必要です。幸い再生可能エネルギーもどんどん進んできました。大容量の蓄電池も開発されています。アメリカカリフォルニア州でさえ、2035 年にはガソリン車をなくして、おそらく電気自動車が主力になると思いますが、

各自動車が蓄電池の役割を担うということになって、エネルギーの分散化は世界的にも加速して行くと思います

●デジタル化、農業の地産化、教育・福祉の地方分散化、小規模分散化の経済をつくる！それは、人々の健康、医療、社保にもプラスとなる！

それからデジタル化も進んでいて、買い物もデジタル・デバイスを使ったものが増えています。農業も地産化をしていく。教育も福祉も地元で担えるように、雇用も生まれ小規模分散化でお金を回していく経済を作っていくということが行財政政策全般に必要なことではないかと思います。分散化した、ぎゅうぎゅう詰めじゃないところで生活をするということは健康にもつながって行きますので、医療の分野や社会保障にとってもプラスになると考えます。

テーマ４　公平税制改革と財源について

末松義規議員：立憲民主党　*

●大企業の内部留保が 500 兆円に！中小企業の実効税率が高い不公平！

高収益企業や大企業に応能負担していただく

この格差を埋めるには、政治が調整するしかありません。お金を持っているところから頂くということてず。

それに不公平な税制によって、大企業の内部留保は 500 兆円とも言われています。どのようにして貯められていったか。企業ベースで資本金 5 億円のところは、実効税率を高く取られている。しかし 100 億円以上の企業や連結決算でやっている企業は、実効税率が低くなっています。こういった不公平をなくしていって、高収益の企業から税金をきちんと頂く。持てるところから税金を出して頂く。高収益企業や大企業から、きちんと応能負担で頂くことが重要です。その増税はしていく。

●金融分離課税によって、年収 1 億円を境にして税率が低くなる不公平に対処する！

同様に個人も、1 億円くらいを境にして、1 億円を超えると税率か低くなっている。金融分離課税の税率か低いので引きあげて増税しなければならない。

●賃上げしない企業に課税して流れを変える！

大企業の内部留保金が 500 兆円に達し、労働分配率が史上 43%最低だった。従業員に適切な給与を払っていない。そういった企業には税金を高くする。国がやっていかないと、いつまで経っても不公平な構図、一般の人々の低い給料と高収益企業だけが儲かるという、このダブルスタンダードが変わらない。この点を改正していかないと国が栄えて行きません。

●日銀の国債をチャラにするとどうなるか？…詰める必要が！

財源問題は、先日財務省の幹部と話したところ、日銀が民主党時代は 80 兆円だったのが、今 480 兆円の国債を持っている。これを日銀が半分、政府の徳政令に応じて「チャラにするとしたらどうなりますか？」と訊ねたところ、「国債は暴落します」という話になりましたが、その先はどうなりますか？　と詰めたところで、　「2、3 か月したら、実はだんだんと調整がされていく

のではないか？」。日銀が持っているだけですから、借金をチャラにする。このような議論を積極的にやって行くと、国民はどうやら騙されていると感じる。どんどん議論を進めていけば、借金の問題もある意味では解決策が見つかるかもしれません。

落合貴之議員：立憲民主党　**********

●消費税中心の税制から他の税に重点を変える

早く GAFA への消費地での公正な課税をしなければ、消費者のお金が吸い取られる！税収上がらず、雇用増えず、給与も増えない経済構造にしない！

税制改革について、消費税中心から他のところに重点を変えていって歪みを直していく。それにプラスして段々とニュースに出てきましたように、GAFA などの巨大な国境を超えた、国家よりも大きな規模のデジタル企業をどうするのか。このような問題があります。今どこの国も課税がほぼ出来ていない。それを消費地で課税しよう、売り上げ消費者が多いところで課税が出来るようにしようという動きがあります。

ただ、本社があるアメリカが反対をしている。どこの国も課税が出来なければ、どんどん GAFA の内部留保が溜まって行って、国よりも大きくなってどんな国も制御が出来なくなる。世界的なコロナの状況下で売り上げが上がっていますので、早く課税のルールを決めなければならない状況だと思います。アメリカは消極的で、トランプ大統領はこの点を批判していますが、ヨーロッパは積極的に課税していこうとしています。

ヨーロッパと協力して、日本も GAFA への課税ルールを作って国際交渉に持ち込む必要がある。これが出来なかった場合は、今後どのように景気対策を行っても消費者が払うお金は全部 GAFA に吸い取られて、どこかに行ってしまって、税収も上がらず、雇用も増えず、給与も増えずといった経済構造が出来てしまいます。これは喫緊な課題だと思います。

山添拓議員：日本共産党　**********

●GAFA の課税は、各国で課税できるよう国際的議論を急ぐこと

タックスヘイブンなどの租税回避を許さない！

本日は様々な意見が出て、日本共産党が掲げるものと重なるところが多くあるのを心強く思います。GAFA の課税については国際的な議論をして、すぐやらないとダメですね。国家が国民のための政治が出来なくなる危機となっている。それがすべての国でそうなっていることであれば、日本を含めて各国で課税権を行使できるようにルールを作るということに急いで取り組まなければ」なりません。

前提として、GAFA などの企業がタックスヘイブンのところで、どれくらい登記されているのか、どういう企業がどのように収益をあげているのか、その情報公開をきちんとさせていくルール作りも大事です。

タックスヘイブン問題についていうと、子会社を海外において親会社が日本にあることで収益を外へ逃がしてしまうという仕組みがありますが、タックスヘイブン税制の捕捉が出来るようにしていく。日本の企業が 50%以上出資している場合には課税対象になるというように、タックスヘイブン税制をきちんと強化して、拡大していくことが大事です。

末松義規議員：立憲民主党　**********

●補助金を投資と考えて、中核技術などへの投資を回収して国家が事業益を得ることも！そうすれば、補助金のムダ使いもなくなる！

少子高齢化でますます社会保険料は重くなって来るわけです。当然、税金は応能負担で払える人からとるということでしかないようですが、私は国家として日本近海のレアアースなど、中核技術など国家がある程度利権として持って商売して行く方法というところに可能性はないだろうかと考えます。税金だけで賄っていく現状については、個人的に危機感を持っています。

国の補助金を見ていると、民間が利益を上げると国がそこで何も利益を取らない。補助金出すだけで、金銭的な利益を回収しない。科学技術の研究費など補助金はかなりの額になっている。それでも研究が上手く行けばいいのでしょうが、利益になって行かなかったら、さらに国が投資しているのであれば、成果のあがりを回収するくらいの事をして、社会保障に回していくことをやるべきではないか。甘い査定で、ただやっているだけというのは、これは投資ではないと感じています。中核的な技術が開発されて、産業のためになっていくのであれば、ある程度金銭で戻してもらって、社会保障に回していくことが重要ではないかと思います。

●高齢化が落ち着くまでの 10 年間、国が管理しながら国債を増やしていくことも

あとは医療改革を行っていかなければならない。社会保険料というなかでは厳しいものがあって、後期高齢者に負担をお願いするのも、頭の痛い問題です。あとは何かどこかで費用を削って、回していくしかないのか。コロナの状況を考えると、あるいは 10 年間と期間を区切って、高齢化が落ち着くまで借金をある程度管理しながら増やすなりして、乗り切って行くしかないのでないかと思います。

落合貴之議員：立憲民主党　**********

●一時的に国債を増やすことを許容せざるを得ず

財源については、東日本大震災の時は東北が中心でした。他の地域も含めて多くの人が、東北の人を助けようという議論がなされました。今回は、世界も日本もどの地域も被災し、負担を増やして手を差し伸べることの出来る状況にはありません。

国債の発行額は増えざるを得ません。増やしていいのかという議論はありますが、コロナ対策をしなくていいのか、経済対策をしなくていいのか。国債が増えることと、経済対策に国費を出すことと、どちらが重要なのか。一時的に国債を増やす、ここは許容することを認めていかないとならない状況だと思います。そういう時代になっているということを、国民にも理解してもらう必要があります。

山添拓議員：日本共産党　**********

●税収といえば消費税しかないという印象操作に乗らず、野党が一緒に議論して、正しい財源ウラヅケを明確にしてバラマキ感をなくす！

ちょうどこの 10 月で消費税が 10%増税から 1 年経ちました。ずっと社会保障少子化高齢化のなかで財源が足りないから消費税が必要だと刷り込まれてきましたが、なにか税収といえば消費税しかないかのようなところは、印象操作でしかない気がしますし、そういう声が大きくなっています。

しかも、その集めた消費税は社会保障に使われているというよりも、法人税や所得税、あるいは住民税の減税に回って来た。増税によって景気が悪化するたびに税収が落ちてきた。増税不況が繰り返されてきた。やはり消費税を減税していくことが大事だと思います。

●消費増税しなくても、消費減税しても財源はある！

その際に応能負担の原則というのがあって、私たちの財源提案として昨年の参議院議員選挙でも「こうやれば、消費増税しなくても、このぐらいの金額は捻出することが出来る」と具体的にいくつか提案をしてきました。

〇大企業優遇税制を改めれば 4 兆円は捻出できる。

〇緊急開発減税の特別措置や株の配当益、連結増税を見直して 4 兆円は確保できる。

〇企業減税をその前の水準に戻していく。これだけで 2.5 兆円確保できるのではないか。

〇株の配当益や譲渡益で儲けている人たちへの課税を若干強化する。今は株でどれだけ儲けても 20%が上限というところを 30%まで上げていく。根こそぎ持って行くというのではなく、それぞれに課税して払っていただくということで 1 兆円規模の財源を確保ができるのではないか。

もう一つ、財源の確保につとめていくとともに、今使っている予算をそういう点を止めようということで改めていく。

〇例えば無駄な公共事業や軍事費や原発推進などに使っている費用を見直していく。これらを同時に進めていく。集めるだけでなく、使い方の面も見直していくことで、2.0 兆円

そうした議論も他の野党の皆さんと一緒にやって行って、こうすれば財源は確保できる、ということを示していくのが大事なのではないかと思います。

（編集者注:山添議員は消費増税を含まない社会保障の財源ウラヅケ例として上記の通り 13.5 兆円をあげましたが、山添議員の発言とおり、日本共産党は昨年の参院選挙に際して、総額 23 兆円の財源ウラヅケを発表しています。因みに、2021 年度国家予算の消費税＝１０％の税収は 21.7 兆円です）

司会：　鈴木国夫

前半を終えて、ほぼ皆さん現状認識も改革の方向も同じですので、野党共闘はすでに出来ているという感じです。この点を証明して進めていくというところが 99%フォーラムの根底に流れている考え方だと思っています。

質疑応答

司会:　大西宏（「99%のための経済政策フォーラム」副代表）

質問集については、予め HP などで市民からもらっているものを中心に構成していますので是非ご活用ください。２０余りありますが前段のご発言で、かなりの部分が既にご回答頂いていますので、重要と思われる事柄を選んで質問させて頂きます。

（編集者注:質疑応答は各質問とも 3 議員（柿沢議員は中座）の回答をお願いしましたが、分かりやすくするために質問項目別に編集する上でシフトしたものもありますので、質問によっては 2 人以内の議員の回答となっている場合もあります）。

質問１
経済活動のうち、分配や消費では安心や希望の出る話がたくさん出ましたが、生産・供給についての政策をお聞かせ願いたい。
企業の設備投資が低調であるだけでなく、新事業・新製品の開発も進まず起業も多くありません。先進国の中でもっとも沈滞している企業活動を元気する方策についてです。

末松義規議員：立憲民主党　*

●逆転の発想が必要！賃金が上がれば消費が活発となり、企業が元気になって GDP も増える！所得が上がれば人々が元気になって市場も活性化する！

逆転の発想が必要です。賃金を上げれば消費が活発化し、企業が元気になる。ＧＤＰも増える。最低賃金を 1,500 円に上げていくことです。

企業競争力が 63 ケ国中 34 位で、ＧＤＰの世界比も著しく下がった。この点は私からすれば逆転の話で、賃金も上がらないからＧＤＰも上がらないのです。サラリーマンの方々の実質賃金が下がっていって、そのかたがたの元気もアイデアも出るはずがない。逆に賃金を上げて、消費が活発になって、企業は物が売れる。そうすると逆転が起こると思っています。

他の地域、ヨーロッパもアメリカも実質賃金が上がっていて、ＧＤＰも上がっている。日本だけです。両方下がってしまっているのは。それで関連性がわかるわけです。だからこそ最低賃金を 1,500 円に上げて、給与を上げていく。

キーエンスという会社があります。年齢が 30 歳ちょっとで、平均賃金が年 2,000 万円という企業があります。このように所得があれば、市場を活性化していくという形が必要だと思います。稼ぎが高くないと、元気が失われますよね。

山添拓議員：日本共産党　*

●中小企業憲章や小規模企業振興基本法の流れに戻り、99.7%の中小企業の活性化をする！

政治が可能な分野として公的な契約によって労働雇用を作る際にせめて一定の水準の所得を確保していく、賃金の底上げというのは大事だと思います。同時に日本企業の活性化というときに、99.7％が中小企業ですから（編集者注:雇用も 70％）、そこが活性化する環境を作ることが大事だろうと思います。もちろん大企業もですが。特にコロナで中堅企業が苦しんでいますから、そういうところは大事だと思います。

中小企業をどのように温めていくのか、応援していくのか。これについては民主党政権のときに 2010 年に中小企業憲章を閣議決定されています。14 年に小規模企業の振興基本法が制定されています。このなかで、中小企業の持続的な発展が重要だということが明確にされています。
（編集者注:　菅首相の相談相手のアトキンソン氏は中小企業基本法の廃止を主張している）

●個人事業主や小企業者が地域経済の主役という位置づけを！

また、個人事業主や従業員 5 人以下の小企業者などが地域経済の主役であると位置づけられている。これは大事な位置づけだと思います。そういう方向に基づいた施策をやっていくことが必要だろうと考えます。

●社保料の負担の軽減や「下請けいじめ」防止を！

賃上げを推奨するには、社会保険料の負担の軽減や賃上げできる環境を制度的に作っていくということが必要。そこでは優越的地位の乱用をして下請けいじめのようなことをさせなくする、独占禁止法などいろいろありますが、これら徹底させることが大事なところです。

●with コロナ下、今こそ中小企業予算を大幅増額して変化適応の支援を！

またわかりやすいところでは中小企業予算というのが少なすぎる。1967 年がピークだといわれていますが、一般歳出の比率では 0.88％であった。これが一番多くて、それからずっと下がり続けて昨年度で 0.29％、1,740 億円といったわずかな微々たる額しか中小企業の振興策として、姿勢として示していないことになる。中小企業予算を思い切って増額して行く。抜本的に支援をしていくことが大事だろうと思います。特にコロナの下で業態業種あるいは営業スタイルそのものが大きく変わることが余儀なくされています。その流れも長く続くと予想されています。そういうなかで中小企業をどう支援するのかということが大事なことだと思っています。

質問２

税制改革の具体化のなかで法人税率の累進化についての考えをお聞かせください。

**落合貴之議員：立憲民主党　**

●利益が増えて、投資が増えず賃金が減り、負け続ける日本企業の実態！

法人税の累進化による税収を国が基礎的投資を行うよう関わることも！

私は、法人税について累進税率を入れることは、一つの選択肢としてあると思います。利益がある程度、全体的には増えているのに対して、日本経済はこの 25 年間で、人件費は総額でほぼ 25 年前と変わっていませんし、投資額もほぼ変わっていない。

投資さえも変わらないということがどういうことかと言いますと、今、経済のデジタル化を引っ張っているアメリカでは、30 年前に比べて、デジタル向けの投資は 3 倍に増えています。それによってデジタル経済の牽引ができているのです。GAFA もアメリカの企業ですし、おそらく中国の統計を見てもＩＴへの投資は増えているはずです。

日本がなぜこんなに負け続けているかという理由は、利益を出しても投資にも回さない。人材にも回さない状態を続けてきたので、この現状になっている。それならば、国に納めてください。儲け額が多ければ多いほど多く納めてください、として、再配分は国が行う。投資を民間投資でなく、国が基礎的な投資をしていくように関わっていく。このような循環を作っていくことは、一つの策と思います。今の時代に法人税の累進税導入は有効な策かと思います。

質問３

公平税制改革は自公政権にはできない最たるものの一つですが、自公政権にはできない自公政権とは決定的に違う野党の経済政策をお示しください。

**落合貴之議員：立憲民主党　**

●生産性の低い中小企業は切るという菅政権では…

①地方分散型社会はできない　②東京一極集中が続く　③外国人株主が増え日本がどんどん貧乏に！

自公政権との違いの明確化は大事です。その大きな一つは、菅政権の弱小企業淘汰という中小企業政策です。それでは「地方分散型社会」はできない。「東京一極集中」が日本人の貧困化を加速する。

公明党の政策はよくわかりませんが、少なくとも菅さんの発言から見えることは、中小企業政策で安倍政権との違いがはっきりと出てくるのではないかと思います。中小企業の数を半分にして、生産性の低いところは切る。この点は安倍政権でもそのような感じはありましたが、菅さんははっきりと言い始めました。

中小企業が半分ということはどういうことかというと、我々からすると寿司屋は全部回転寿司に、観光地の居酒屋も全部有名なチェーン店に変わり、八百屋はなくなって全部スーパーになるというようなものです。つまり本社があるところが東京で、すべてをコントロールして、地方の支店は撤退したい時に撤退できるようになる。

地元の人たちが地元のために仕事をする経済を作らなければ、もう分散型経済社会は出来ない。東京一極集中を加速させる。しかもおそらく株主は外国人投資家になっていくのではないかと思います。そうなると、日本人がどんどん貧乏になることを加速させる経済を、菅政権はやろうとしています。ここは、はっきりと違いを見せていく必要があります。

末松義規議員：立憲民主党　**********

●自公政権は景気振興に極めて重要な最低賃金の引上げができない！

自公が出来ない政策の一番最たるものは、おそらく最低賃金だと思うのですね。

何故か？経団連とか日経連が賃金を上げることにものすごくアレルギーを持っている。彼らが30億円程度の献金を自民党に贈っているわけです。そこが自民党の弱みとなって、まともな政治ができない。

●自公にできない最賃1,500円を政治の力で実現して賃金と消費を増やす！これは世界に比べこの国ができていないこと！

ですから我々は国の100％負担で最低賃金を1,500円まで上げていく。これが極めて重要だと思っています。これをやっていけば、経済構造を根本的に変えることが出来ると思っています。

世界のＧＤＰの成長をみていると、アメリカ、ヨーロッパも上がってきていて、中国の伸び率はすごいですね。1997年くらいから横ばいから下がっていっているのは、日本だけです。これと呼応するように実質賃金もずっと下がってきている。他の国は上がってきている。ここが消費が萎えてきた一番大きなポイントです。ですから実質賃金を上げていく、給与を上げていく。ここがこの国が出来ていない点です。これを最後、政治でやらなければいけないと思います。

山添拓議員：日本共産党　**********

●自民・公明党にはできないこと…持ちつ持たれつの大企業・富裕層への利益の流れをとめること！

自民党や公明党が出来ないことは、彼らはそうして利益を得ている側からお金をもらっているからです。現実にお金は流れているし、仕事も与える。持続化給付金などでも、大問題になりましたけれども、そうした持ちつ持たれつで現実にお金が動いている。政府にとっても自民党にと

っても、役に立つ連中に、まずはお金が流れているという構造をいつまで続けていくのか。これがひとつの象徴となって、そういう例がいくつもあると思います。これを改めていくことが大事だと思います。

質問４
税制改革の中で、資産課税についてはどのようにお考えでしょうか？

**末松義規議員：立憲民主党　**

資産課税については、1946～49 年の戦後のどさくさに紛れて行われたことがありました。これは戦後のインフレをそこで収めた 3 年間だったのではないかと思います。政策対処としてはかなり劇薬で、日本経済が混乱するので慎重にやらなければいけないと考えます。先ほど申し上げた通り、大企業と個人の大富裕層を増税にもっていくのが今回の一番のポイントだと思います。

質問５
公平税制改革によって株価が下がったり、変化を恐れたりする抵抗、利害関係からくる抵抗があると思われますが、国民的合意を得る方法についてはどのようにお考えでしょうか？

**山添拓議員：日本共産党　**

●大企業・富裕層が貯め込むだけ　安倍政権の「トリクルダウン」は実現せず

減税の方向性についてだが、大企業や富裕層の増税と一般の減税について国民にどう理解してもらうのか。また、自公がやろうとしていることと、どのように違いを打ち出すのか。

安倍政権のやり方というのは、先ず大企業が儲けることが大前提として、それがいずれ皆さんのところにもやって来るだろうとされていた。ところがそうはならなかった。安倍さんは７年８ヶ月をかけて、今回の辞任でこのことは痛恨の経験じゃなかったかと思う。そのやり方ではダメで、彼らは貯め込むだけだった。しかもせっかく高い税金を払っても、それもどこかに流れて行ってしまう。このような実態がやっとはっきり解ったわけですね。優遇されているところは、コロナ危機の中でも、そんなに損していない。ということになると、その儲けはいったい何なのだということになるかと思います。

●演出された株高を問いただす。99%のための仕組み作りの政策であることきちんと伝える。

税制改革をすれば、株価を下げて景気が悪くなる可能性があるではないかという指摘も含まれているのでしょうが、そのように演出されている株高は何なのか。これは日銀の公的マネーが株式市場に投入されている。それによって演出されている株高の意味とは何なのかをはっきり問いたださなければならない。

そのような操作によって株価の動きなどがあるかと思いますが、むしろ大事なことは暮らしがきちんと成り立つようにする、一人ひとりの生活を支えることが本来の政治の意味であり、制度であることの方が大事だと思います。まさに 99%のために利益のある仕組みを作っていこうとする政策だというものだということをきちんと伝えることが大事だと思います。

末松義規議員：立憲民主党　**********

●株を持っている人は１１％、富裕層のために株価をつり上げる安倍政権騙されずに、一般国民の立場に立つ！

株式を持っている人は国民の何％いるか。だいたい 11％で、89％の人が株を持っていない。ですから安倍政権は株価を上げて、10％程度の富裕層の所得を上げてきた。そういうところがあるので、一般国民の立場に立った政策をやらなければ、どうもそこで騙されてしまってはいけない気がします。

●賃金を上げ消費を高めなければ、儲けている人たちも元も子もなくすことに気づくべき！

サラリーマンの所得アップをしていって消費市場を高めていかないと、儲かっている人たちも結局元々の市場の原資となる国民一般の消費力が落ちてしまったら、結局元も子もないと早く気づかないといけない。そういった意味で最低賃金を上げて、給与所得をあげていくということが一番言いたいことです。

質問 6
低所得層だけでなく中間層にも減税など配慮が必要と思いますが、中間層というのはどのくらいの所得レベルとお考えですか？

末松義規議員：立憲民主党　**********

●年収 800 万円～1,000 万円くらいが境に

中間層というのは、年収 800 万円から 1,000 万円くらいが中間層となるのでしょうか？ そのくらいが境になるのかと考えます。

落合貴之議員：立憲民主党　**********

●インフレ率や可処分所得についての考慮が必要

中間層とはどのくらいの所得の層かということですが、インフレ率によって同じ年収でも購買力が変わってきます。負担率は年収が高くても引かれる率が高いと、可処分所得が減っていくので、全体的に考えていかなければならないと思います。

山添拓議員：日本共産党　**********

●中間層に対する配慮は必要　所得 1 億円以上の人は多くはない

中間層に配慮するということは当然だと思います。株式の税制で儲けがあるというのは、今、端的に表れているのは所得 1 億円以上の場合です。1 億円を超えれば超えるほど株で儲ける人たちが多いので、実効税率がどんどん下がって行っている。そこは是正することが出来ると思います。まあ、1 億円儲けている人がしょっちゅういるわけではないので、そこは対応が可能ではないかと思います。

質問７．前段で最低生活保障の政策提案がありました。基礎年金や生活保護、ベーシック・インカムなども関連してくると思いますが、今後の生活保障の在り方について改めてご意見をいただきます。

落合貴之議員：立憲民主党　********

●給付金の税額控除導入で、日本版ベーシック・インカムといってよいものが実現する！

給付金の税額控除を導入するのであれば、ある意味でベーシック・インカムに近くなるのではないかと思います。所得税を少ししか払っていない人や払っていない人には給付を上乗せしていく。そうすることで、最低限の所得は給付の部分で確保出来るようにする。給付付き税額控除を実現させると、柿沢さんの、日本型ベーシックインカムとは、このようなことを言っているのではないかと思います。

●65 歳以上の貧困家庭に対しては、基礎年金部分の底上げを！

６５歳以上の方々の貧困家庭というのは、基礎年金しかもらっていない方々のことになるかと思います。貧困家庭は一定水準以上の給付によって、基礎年金の部分を底上げしていくという施策が重要なのではないかと思います。

山添拓議員：日本共産党　********

●最低保保障のない公的年金制度は日本だけ！低・無年金者の激増に備える！
すべての高齢者にまず月５万円を支給して、それをベースに積み上げる！

最低生活保障についていうと、今の政府の推定でも２６万人の無年金者がいる。若い世代で雇用が破壊されて、賃金が低く押さえつけられていて、将来さらに無年金の人が多く生まれかねない。公的年金の制度のなかに最低生活保障年金を位置づけることが大事だと思います。

国連から指摘を受けていることですし、公的年金で最低保障がないというのは、先進国で日本だけという状況ですので、大事だと思います。そのために私たちが訴えてきたことでいえば、全額国庫で負担する、すべての高齢者に月５万円、その上にさらに年金制度を上乗せしていく。そういう仕組みに抜本的に改めていく。低年金や無年金が増大する、或いは年金制度が空洞化していくといった問題に、直ちに対応をしていかなくてはいけないと思います。

●ベーシック・インカムは病気や障がい者に最低所得を保障する意味では必要！

ベーシックインカムについては、いろんな面や見方があると思いますが、病気や障害のある人が生きていく上で十分に生活が出来る、最低所得を保障する。こういう位置づけのものは、やはり作った方がいいだろうと考えます。

末松義規議員：立憲民主党　********

●ベーシックインカムについては、どこかの都市で実験を！

ベーシックインカムについては、いくらぐらいになるのか、具体的には知りませんが、多分どこかの都市で、いったん実験的にやっていくのも一つの方法かと思っています。いくつかの国で実験的に繰り返していますので、財源をどうするのかなど詰めなくてはいけない大きな問題があります。私は、実験してみたら、という提案です。

●最低賃金と、生活保護、基礎年金の概念を統一した「人間らしく生きるための最低保障額」の仕組みをつくる！

最低賃金は 1,500 円でフルに働いたら年間で 350 万円です。それと働けない人を生活保護という仕組みで助けていく。基礎年金は今 6 万 7 千円です。これでは食べていけない。そこでプラスアルファのところをどうするか。これも最低賃金と生活保護と年金の概念をどこかで統一して、例えば最低保障額などを仕組みとして持っていく必要があるのかなと。人間らしく生きていくための最低限の部分を額として議論して決めていけば、生活が出来るということを額面的に整備していくのがいいのではないかと思います。

質問８．
社会保険の保険システムが破たんしている今、税制と社会保険を一元的に見直す必要があるのではないでしょうか？

落合貴之議員：立憲民主党　*

●税制だけでなく社会保険料も一体的に累進性強化を！

この 30 年間の税制と社会保障の一体改革は、逆進性の強い消費税を上げていくことでした。社会保険料も逆進性が強い。このようにある程度入って来る部分を増やして、出て行くものが増えるのを押さえるということをやったのですが、保険料収入を増やすためには累進制を強化するしかないということで、応能負担の点を増やす。例えば頭打ちになっている保険料負担を累進化するような形にするといったような改革が必要ではないかと思います。

山添拓議員：日本共産党　*

●社会保険料負担が税金よりも重い中で、保険料の応能負担と消費税でない部分から財源を！

保険料を応能負担とするのは必須。そうしなければ、保険として機能しなくなってきている。国民健康保険料負担はもっとひどくて、家族が増えれば増えるほど負担が重くなる。仕組みを変えていくことは大事だと思います。社会保険料の負担は所得税負担より多いというなかで税収に頼って増やすには消費税というのでなく、どこから税を取って、充実させてシステムを回していくのかという財源の話になると思います。逆進性の強い消費税ではなく、そうでない部分からとるためにどうするのかということを考えなければなりません。

質問 9.
「新ニューディール政策」として新しく打ち出された「デジタルニューディール」の内容について、マイナンバー問題も含めてお話しください。

落合貴之議員：立憲民主党　*

●経済活動とは、良い資産を残していくこと　政府主導でも民間投資を加速させ、無形の経済を創っていく！目に見えない経済活動を政府主導で増やしていく

全体の方向性としては、日本の経済をいかにうまく回していくのかを考えると、経済活動というのは良い資産を残していくことです。人口も減っていくなかで、目に見える資産ですが、例えば人口が減っていくのに対して車の保有率が変わらないと、車の販売台数は下がるわけです。目に見えない資産というところに投資が回っていく。

無形の資産を増やしていく、経済の重さが増えていく。人口が減る中で有効に経済を回していくためには、そのような資産の形、持続可能な無形の経済というものを作っていく。その意味で、目に見える経済活動が減っていくので、目に見えない経済活動を政府主導でも増やしていく。民間投資も加速していく。

●デジタル・ニューディールは、プライバシー尊重のヨーロッパ型が理想的

デジタル・ニューディールというのは、多かれ少なかれ必要な政策であると思います。

マイナンバーの問題も、重要な問題です。アジア型のデジタル化は中央集権型で国家が管理するというものです。わかり易い例は、中国です。個人情報から何から何まで国家が掌握して、少しでも悪いことをすればすぐに捕まってしまう。就職活動についてもそれまでの行動履歴がすべて分かってしまうということが言われています。

一方で、ヨーロッパの場合は、少しずつ少しずつ試行錯誤で修正されながら行われてきています。個人情報は個人財産という位置付けて、なるべく分散型で情報を扱うようにしている。このようにしてみていくと、理想はヨーロッパ型の方向でデジタル化を進めていかなければならないと思います。

私は２年前になりますが、実際にエストニアやデンマークといった電子国家が進んでいるところに視察に行ってきました。そこで感じたのは、日本人が考えているよりも、特にエストニアは旧社会主義国でプライバシーがないことが当たり前な国でしたが、プライバシーが知られてしまうことにそれほど嫌悪感がない。今の技術の状況で、エストニアと同じような電子国家を作ると、プライバシーはある程度わかってしまってもいいという社会ですので、そこまでは、日本人は受け入れられないと思います。

●良い電子化とは、技術の進歩に合わせて予防措置をとりつつ、少しづつ進める。

今、内閣府で技術的な顧問をやっている人たちに聞きますと、ＩＤとパスワードで管理しなくても、生体認証でしかアクセスできないようにする。或いは、新しい技術が出てきました。

どこかから情報を見ると必ず誰が見たか、その痕跡を消すことができない、ログインが残る技術というものも出てきています。技術の進歩に合わせて予防措置を取っていって、少しづつ技術に合わせて、電子化は進めていかないといけないと思いますので、古い技術にお金を使って一気に電子化を進めることは、良い電子化に繋がりません。ですから技術の進歩と電子化の足並みはバランスよく進めながら行っていくことが、相互にいい循環となって進んでいくと考えています。

末松義規議員：立憲民主党　*

●デジタル化においては、技術の進歩に応じた、プライバシー確保の厳しい措置が必要、表向きだけで信用してはいけない！

ヨーロッパの方はプライバシーを重んじながらデジタル化していっています。確かに中国は国家統制のもと、全国民のすべてを把握してしまおうという方向に行っています。

中国的なデジタル化は日本人にとっていいとは言えません。ただ私は外務省にいた経験から、いくら表向き「情報は取っていない」と言って、表向きはマイナンバーと関連させないとしても、役所が彼らなりの裏バージョンも作ることを同時に進められてしまうと、結局は持っていないはずの情報を勝手に持ってしまうわけです。いくらパスワードで厳しくやっても、量子コンピューター等、早い解析処理などによって情報を奪われてしまうケースもあり得ます。

このような技術の進歩が、どこまで担保されるのか。どこまで罰せられるのか。このようなことには厳しい措置をしていかないと、すべてあなたの持っているマイナンバーと銀行の資産、病歴、思想の調査などが全部把握されて、国家に対して、盾突くことができない。このようなことは絶対にあってはならない、避けなければなりません。

アメリカでも、表向きはプライバシーを重んじているようなやり方をしていますが、結局、アメリカ政府は、ここぞというときに、裏で、そのような手を使って、何か頭のいい、中国的なやり方もやっています。このようなことを見ても、日本では全てを国家に握られるようなものになるのは良くないと思います。

**山添拓議員：日本共産党　**

●デジタル化は、暮らしを良くするためのツールの面は、必要に応じて改善して使っていけばよい

デジタル化は技術革新なので、良い悪いというものではなく、暮らしを良くするために使っていくべきツールだとは思います。必要なら改善するということで使っていけばいいものだと思っています。特にコロナの、このような状況では、オンラインで会議が出来るとか、どうしても外出制限のある時に事業をオンラインでやるなど、有効ですね。

ただ、政府が今やろうとしている程度のマイナンバーの普及を目的というのであれば、デジタル庁を創ってまでやる必要があるのかな、という印象です。

●現政権のマイナンバー普及が進まない理由は、政府に対する不信と制度の不備！

これまでマイナンバーが進まない現状についていえば、情報を集約されることに不安があるからです。保険証や免許証などいろいろ繋げてやろうとしていますが、他のものと組み合わせなければ普及しない。この点で、政府に膨大な個人情報が集積されるということに対しての不安が大きい。しかも日本は、自己情報のコントロール権や自己決定権などが、制度的に確立されていない国だと思います。ＥＵなどは、忘れられる権利ですとか、プロファイリングですとかの規定が、制度の中に位置づけられていますが、その点が無いなかで、個人丸ごとのデータを預けることが出来るか疑問です。

●企業提供のサービス利用時における個人情報の提供に対する不安について

最近、総務省から送られた調査で、企業が提供するサービスを利用する際に、個人情報を提供することに不安があると答えた人は、日本では８割でした。アメリカやロシア、中国よりも多かった。この不安の根底にあるのは、サービスを提供する事業者に対して、このままで大丈夫か？という不審がある。これが一点。

ドコモの口座の問題のように、個人情報を勝手に使われてしまうのでは、という懸念があるわけですね。また、勝手に使われていたというリクナビに対しての心配もあった。情報を持っている事業者への心配・不安・懸念というものが一つ。

●政治に対する根本的な信頼がないこのような状態ではデジタルをやらせてはいけない

同時に、根本的なところでは、政府に対する不信がある。森友や家加計問題のようなデータの改ざんや資料の廃棄など不正が入ってきた。公文書の管理をまともにしようとしない政府に大事な個人情報を預けて、デジタル化だと進められてしまう。そんなところまで考えねばならない。このようなことが根底にあると思いますので、アジア型、ヨーロッパ型などいろいろあります

が、根本的なところで政治に対する信頼がない限り、こんな状態で、デジタル化をやらせてはいけない。「不安が多い」という調査結果です。道を誤らせるような方向でやらせてはいけないと思われているのだと思います。

質問１０．
たいへん大胆でクリエイティブな、国民に希望と安心をもたらせる政策がたくさん出ました。そこで、しめくくりとして、
選挙の場で①政権交代を可能にする、②自公にはできない経済政策を、3つの重点に絞ってお示ししていただきたいと思います。

落合貴之議員：立憲民主党　*

打ち出し方はそれぞれ選挙用としてあると思いますので、考え方としてあるところを提案させていただきます。

①まず税制は応能負担的なルールに変えていく。

②再生エネルギー100%と購買力の増加で、内需型経済に転換を！

二つ目は日本の産業政策は外需を拡大していくために補助金も入れて来ましたし、法人税の減税も外需を取り込むために行って来ました。これは何のために外需取り込みを行うのかというと、それも国内を貧乏にしてまで行ったのかというと、石油を輸入して手に入れないと経済が回らないので外需については、この規模を確保するという産業政策をやって来たわけです。

将来的に再生エネルギー100%を目指すのであれば、外需にそこまで頼る必要がなくなる。つまり内需型の産業政策に変えていく。国民一人当たりの購買力を高めて、必要なサービスを提供する事業者を増やしていく。そのような産業政策に変えていく。そうなると国際競争力はそんなに重要ではなくなって来て、幸福度や所得の方に競争力より重要度が移って来る。外需型から内需型に転換をしていく。

③巨大企業を規制しのびのび経済活動ができて起業や小規模事業者が増える、持続可能・分散型経済に転換を！

三つ目は、年々経済プレーヤーが巨大化しているので、規制緩和よりも適正な規制を作っていく時代になった。新自由主義の中心のアメリカでさえ、GAFA に対する規制をどうするかと言い始めた。

なぜ巨大プレーヤーを規制しなければいけないかというと、ベンチャー企業を全部青田買い、安いうちに買収してしまっているということです。インスタグラムやユーチューブなど、今はやっているものは全部 GAFA の傘下になっていて、そこが頑張った収益を GAFA が吸い上げるという形になっている。公正取引委員会を強化しなければいけませんし、公正取引委員会が動きやすい法整備や規制を強化していく。内需型に変えるということのためには、小規模事業者が増えて行った方がいい。大規模事業者に邪魔されないでのびのびと経済活動が出来る経済環境を作っていく。それによって全体的に分散型の持続可能な経済転換ができると思います。

山添拓議員：日本共産党　*

①経済効率だけでなく、医療や介護、障がい福祉や保育、教育を大事にする経済に！

コロナ危機を経てその教訓を生かしていく。それは新自由主義からの転換ですね。競争ありき、あるいは経済効率ありき、規制緩和ありきという方向から、改めていく。社会的限界を広げていくためにはケアを大事にしていくということで、医療や介護、障がい福祉や保育や教育を大事にする経済に、社会にしていく。このような経済戦略なくして経済が回復していくということはないわけですから、その前提となる部分を変えていく。そのために経済効率だけではなく、こういう部分を大事にしようということを訴えたい。

②所得を増やして内需を大事にし、危機に強い経済に！

二つ目は、危機に強い経済にしていかなくてはいけない。これはやはり内需を大事にしなければだめだということですね。税制の在り方も変えていく必要がありますし、最低賃金を上げることや、所得をどう増やすのかということを掲げなければいけない。

③格差を正し希望が持てる社会に変える！

三つ目に具体的な経済政策のレベルでいえば、格差を正して希望が持てるようにしていこうということです。働き方を 8 時間働けば暮らせる社会に変えていき、減らない年金を作り、子育てしやすい、学べる環境を保証して行く。格差を正す政策を掲げていくことが大事なことではないかと思います。

**末松義規議員：立憲民主党　**

●マストは候補者一本化！

第一は候補者を一本化する。これはマスト（ねばならぬ）です。

経済政策としては…

①生活の出血を防ぐために、まず消費税を 5%以下に下げる！

経済政策は、消費税を 5 パーセント以下に下げていく。これは自公には絶対に出来ない。少なくともコロナの間は 5 %以下。枝野代表は 0%の選択肢をあげている。まずは生活の出血が止まらないのであれば、そこはやらないとダメですので、まずは消費力を上げていく。

②子ども手当を毎月 5 万円にして少子化を防ぎ、消費を増やし、格差を減らし、シングルマザーを守る！

子ども手当を毎月 5 万円支給する。毎月 5 万円を１５年行っていくことは、子ども一人当たりに国家が 900 万円負担するわけです。つまり「こんなに子育てを優遇するのか」と思ってもらえれば、ためらっていた人たちが子どもをもう一人、もう一人と生むことへの希望を持ってもらえる。これまでも少子化対策は、ちょぼちょぼやって来たのですが、ほとんど何も効果がなくて、結局出生率は下がって行っています。思い切った政策をやっていく。子育て世代は何かと買い物をしますから、消費の回復にも効果がある。この人たちを始めとして、シングルマザーにも大いに助けと朗報になると思います。

③国家が最賃を上げるなどして所得アップによる内需経済に！

三番目は、国家が最低賃金を上げていく。100 円ずつ段階的に上げて行ったとしても 4.4 兆円。コロナ対策に臨時予算で 100 兆円などと言っていますので、賃上げして、所得アップして内需経済を元気にすることに繋がることをしっかりやって行こうということです。

（もう一つ）1 年間贈与税を無税にして若い世代に 400 兆円を贈り、根本的に経済の強化、再生をする！

追加でもう一つ。10 年前から言っていますが、若い世代に所得をテコ入れする。個人の金融資産が 1,900 兆円あるそうです。これを 1 年間だけ贈与税を無税にする。1,900 兆円のうちの少なくとも 2 割、400 兆円ですね。子どもや孫に渡そうとするときに、1,000 万円の場合ですと 300 万円を相続税としてとられるわけですから、この点を優遇対策として打ち出す。そうすれば 400 兆円が若い世代に動いて、子育て世代によって市場に出てくることが期待出来ます。そうすれば消費が活発化します。政策として大胆にやっていくことで、消費を拡大させて経済の強化、再生に繋げていく。これが私の根本的な施策です。

パネリスト議員の感想

司会：　鈴木国夫

政治が変われば世の中が変わるな、ということが実感できる意見交換会になったと思います。やはり政治を変えないと！…という思いを強くしました。野党が政権を取るためには、何より経済政策と候補者の一本化に尽きると思います。

ぜひこれからも野党合同の経済検討政策チームを作るなど進めていってほしいと思います。主催者としては有意義な場となったことを嬉しく思います。最後にご感想をお願いします。

末松義規議員：立憲民主党　**

●思いきって、しかも数字のウラヅケをもって話した。出てくる共通項を持って選挙に臨めば政権交代できる！

個人的なレベルで話を思い切りできたことは有意義な場をいただけて嬉しい限りです。いろいろな経済政策を披露しあうなかで共通項が出てきますので、共通項を持って選挙に臨んでいくことが極めて有効だと思っています。私も単に理想で言っているわけでなく、最低賃金 1,500 円で 2,400～2,500 万人は生き生きする。若者であれば喜ぶわけです。こういうことを数字に入れながら活動していけば、政権交代が近づいてくると思っています。

山添拓議員：日本共産党　***

●一致できること多く、強力な政策合意ができる初めての選挙が近づく。政権を獲ったらこのような政治ができることを示したい！

私自身勉強させていただきました。個人としての発言も含めて、一致できるところがかなりあるということを感じることができました。野党で力を合わせて新しい政権をつくるという本気の構えを示していく上で、協議をして合意をしていかなければいけないと思います。

今度の選挙は、これまでの蓄積もあります。政策合意ができるところは、力を合わせていくことのできる、初めての選挙になると思います。前回の選挙ではいろいろな逆風という動きもあっ

てなかなか苦労したところがありました。しかし、今度の総選挙は力をあわせてやっていくものになると思います。ぜひ野党が政権を獲ったら、このような政治を行うことが出来るというものを示していくことが大事だと思います。

**落合貴之議員：立憲民主党　**

●「社会保障のための消費増税」路線がいいのか？…の問題意識から勉強始めたこの勉強会！

この勉強会が始まったのが 2 年前で、私が初めて選挙に出たのが 2012 年、3 党合意の後でした。与党も野党も大きいところは全部合意をしてサインをして社会保障のための消費税を上げると一致したものです。私は 3 党とは違う党から出たので、3 党合意の問題点を初めての出馬から訴えてきました。

そのようなことから、この勉強会の立ち上げにあたり、呼びかけ人の一人にならせていただきました。あの頃は消費税が 8%に上がったばかりの時で、その後さらに 10%に上げようという流れのなかで、本当にこの路線でいいのですか？　与野党がこのように一致してしまっていいのですか？と投げかけるために、先ずはみんなで仕組みを理解するために勉強会をしましょうという形で始まりました。

●今ようやく、1%対 99%という図式の経済政策の論議が活発に！地元をはじめ広く意見を聞き世の中に訴えたい！

今どういう状況になっているとかというと、1%対 99%という図式における経済政策という流れが、この 2 年間ではっきり見えてきたのではないかと思います。「99%のための経済政策を」という人はもう少数派ではなくなって来て、きちんと議論が出来る状況になってきたと思います。

これからもそういったところを国民一人ひとりが意見を出していくことが重要だと思います。何か目玉政策に対してイエスかノーかだけで選挙をやるのではなく、世の中の有権者の皆さんに意見を出していただきながら、政権政策を作っていくという形は必要だと思います。私も地元の有権者を始め、広く世の中に訴えていきたいと思います。

参加者からの発言

司会：鈴木国夫

最後に一般参加でいらしてくださった立憲民主党の伊藤議員、第 13 区総支部長の北條さん、江戸川区議のよぎさんにご発言をいただきます。

**伊藤俊輔 衆議院議員：立憲民主党　**

●アベノミクスを含め、消費増税の結果の検証を全くしない国会に対処し、経済の方向性を変えていく！

私も、落合さんと同じく、今回をふくめて８回の学習会全て参加しています。毎回素晴らしい講師の皆さんを招いたり、濃い内容の議論となっているなと思っています。

立憲民主党も新党になって、新たな時代に入ろうと、汗をかいている先輩議員と共に私も次の総選挙に向けて、これまでの政治と違う！…そういう政策を打ち出していきたいと思っています。

一番は失われた 30 年、デフレ 20 年…こういうところからどう脱却するのか。そして国会でまともに検証すらもできていないアベノミクス含め、増税をしてどういうふうな結果が出ているのか、検証を全くしないのが現状の国会です。10 月 26 日から国会でしっかりと対処していきたいと思います。皆さんと協力をしながら、経済の方向性を変えていく。野党としての、強い思いを持って活動していこうと思っています。

北條智彦：立憲民主党　東京都第１３区総支部長　********

●経済の落ち込み方を見ると、必要なのは１００兆円規模の経済政策！

連合政権への勢いある経済政策への議論でした。お話を聞きながら、もう少し大きなパッケージで、この間の経済の落ち込み方・冷え込み方を見ると、最低 100 兆円規模の政策を打ち出していくというのが野党の経済政策のポイントになってくるかなと思います。

●中小企業の粗利補償で、菅首相の考える「中小企業の数を半分に」はしない！

もう一つは、ぜひ中小企業の支える粗利補償の制度を野党が打ち出している経済政策の看板政策として考えていただきたいと思っています。売り上げから原価を引いた粗利のところをしっかりとコロナで減った分を政府が守っていく。これから感染拡大が広がった時には、それがあれば安心して固定費も人件費も払っていただけますから、感染拡大を防いで、菅さんがいう中小企業を半分にするというところからも、全部守る。そこは大きなところで、野党の政策の柱となると思いますので、ぜひご検討いただきまして看板政策のひとつに入れて頂けましたらと思います。

よぎ 江戸川区議会議員：立憲民主党　********

●海外生産から国内生産へ、集中型から分散型経済へ！

勉強になりました。本日はいくつかキーワードがありました。私としては、産業政策として海外生産から国内生産に変えていく。それをいかに集中型から分散型にしていくかが重要と考えています。

●核家庭から三世代家庭へ！子育てができコストが減って投資できる経済を！

それができた時に私なりに思ったことは、日本が核家庭から三世代家庭、または大家族という形に戻るということ。それが私の夢として思い描くところです。

三世代家族に戻れば、子育ての問題が減ります。医、食、住が元来のものに変われば、健康につながるでしょうし、今医療や子育てにかかっているコストが減って、経済の形が変わっていく。要は 100 年 200 年前の時代の良かったところが見直されて行けば、かけなくてもいい経費が削減出来て、その分もっとかけるべきところに投資できる政治経済が実現できるのではないかと考えています。

以上